

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 560711	退職被保険者等高額療養費支給事業				主管課名	保険年金課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	塚田 芳司			
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	医療の高度化傾向に対応し、退職被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							退職被保険者高額療養費		千円		
							その指標				
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民健康保険団体連合会よりの医療費に基づき、退職被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払う。								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
退職被保険者						名 称		単 位			
						退職被保険者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
退職被保険者の自己負担の軽減を図る。						名 称		単 位			
						退職被保険者の高額療養費支給件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位			
						特定健診受診率		%			
						保険税収納率(現年度分)		%			
						1人当たり保険税調定額		円			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		千円	40,914	34,847	36,241	37,691	39,198	40,766			
(6)の対象指標		人	794	699	700	700	700	700			
(7)の成果指標		件	331	273	275	275	275	275			
(8)の結果の成果指標		%	30.5	32.2	41	47	53	60			
		%	92.8	92.3	93	93	93	93			
		円	87,118	89,938	90,388	90,840	91,294	91,751			
(10)予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト	年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	40,914	34,847	40,383	32,629	26,342	21,241				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	25,844	34,847	40,383	32,629	26,342	21,241			
	一般財源	千円	15,070	0	0	0	0	0			
人件費B	千円	1,309	223	223	223	223	223				
正職員従事時間×人数	時間×人	120×1	60×1	60×1	60×1	60×1	60×1				
正職員以外の人件費	千円	856									
その他費用C	千円	259	18	18	18	18	18				
トータルコストA+B+C	千円	42,482	35,088	40,624	32,870	26,583	21,482				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	54	50	58	47	38	31				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560711 退職被保険者等高額療養費支給事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和59年4月 から	医療機関において、被保険者が一部負担金を一度は支払う必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和59年度の制度改正による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第3条 この事務を行う根拠又は理由	法により市町村が事業をする必要があるため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	法による実施事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	一般被保険者高額療養費支給事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持